

巻頭言

情報発信と情報共有

静岡県農林技術研究所 **土井**

まこと 誠



農林害虫防除研究会は、名前の通り「農林害虫防除に関する国内外の研究と技術に関する情報の交換を行い、会員相互の知識の高揚と親睦を通じて、農林業の発展に寄与することを目的」に1995年に設立された。2024年3月末現在の会員数は382名で、JA営農指導員や普及指導員から国公立研究機関、大学、民間企業等多様な分野・立場の人達が、生産現場に近い情報交換を行うことを目指して活動を行っている。

本研究会のユニークな点としては、きめ細かな情報共有が図れるように各都道府県単位で県幹事を置いている。また、従来からの取組である大会の開催、ニュースレターの発行に加えて、近年、専門委員会として「殺虫剤抵抗性対策タスクフォース」を設置し、殺虫剤抵抗性に関する考え方や「抵抗性リスク評価表」、「殺虫剤抵抗性検定文献データベース」等のホームページでの情報発信や殺虫剤抵抗性対策シンポジウムの開催等に、国や関係する学会・研究会、団体等と協力・連携して取り組んでいる。

さて、私事で恐縮だが、就職して30数年間の多くを病害虫関係の仕事に携わってきた。本年4月から当研究会の会長を仰せつかり、会の目的である会員相互の情報交換に少しでも貢献できるように取り組んでいく所存であるが、私が現場の生産者や指導員と関係する中で、特に丁寧な情報の発信と共有の大切さを感じた二つの事案を紹介させていただく。

一つ目は、1990年代前半、私の勤務している静岡県において、特産の温室メロンでミナミキイロアザミウマが媒介する新規のウイルス病である黄化えそ病が発生した。発生当初大きな被害を出したが、当時の生産者、農業団体、試験場・普及関係者等の努力により、発生翌年には、地域から根絶することができた（本誌55巻9号）。この根絶対策には直接かかわっていなかったが、ほどなくして農業試験場に転勤し、ウイルス病担当として本病再発に備えることとなった。その際に、この対策に取り組んだ試験場の上司や先輩、農業団体、普及員等関係者の方たちから、情報共有の大切さを繰り返し聞く機会を得た。その後、温室メロンでは約20年県内での本病発生は認められなかったが、2013年に再発した。当時は、媒介虫のミナミキイロアザミウマに対して高い効果を示す薬剤がほぼない状況となっており、周年栽培を行う温

室メロンでは、1990年代と同様に本病の根絶には寄主植物であるメロン栽培を長期間中止する以外に有効な手段は見当たらなかった。当該生産者にとっては、1千万円以上の大幅な減収となる話であった。まず、普及指導員に本病に関する基本的な情報とその対策を説明して納得してもらい、普及指導員とともに生産者と生産団体の役員の方に示して説得し、対策を実施してもらうこととなった。この際に、生産者が納得するまで説明し、情報を共有する重要性を痛感した。幸い、この生産者施設では翌年以降本病は発生せず、胸をなでおろしたことは今でも忘れられない。

もう一つは、数年前にあるアブラナ科野菜の県内産地でコナガによる被害が多発し、研究所にその対策について要望が寄せられた。その際に現場の状況を聞き取りしたところ、防除に使用された殺虫剤は、既に県内でも抵抗性遺伝子頻度や感受性を調査済みで、使用の切り替えを提案していたものであった。当時、少し前まで実施されていた殺虫剤抵抗性に関する国の委託プロジェクト研究に本県も参画し、コナガの薬剤抵抗性に関する最新の情報を研究所としては把握し、上述の通り県内の調査も実施して結果を成績としてまとめていた。このため、抵抗性の問題について現場は当然承知していると思い込んでいた。しかし、実際にはせっかく得られていた研究結果に関する現場との情報共有が不十分であった。当然のことであるが試験研究の結果を現場で適時、適切に活かしてもらうために、改めて生産現場と試験研究との双方向の情報共有の重要性を痛感した。

今後、気象変動による病害虫の発生様相の変化や国の掲げるみどりの食料システム戦略への対応等により、生産現場はますます多様化が進むことが予想される。一方で、本県に限らず全国共通の課題だと思われるが、JA営農指導員、普及指導員、研究員の減少や年齢構成の歪みから、病害虫防除等の技術継承が大きな課題となっている。このような状況に適切に対応していくためには、これまで以上に正しい情報の共有・活用が一層重要となっている。当研究会でも、関係機関と連携し、病害虫の防除技術に関心を持つ様々な立場の人たちが自由に情報交換する場を提供できるように努めていきたい。

（農林害虫防除研究会 会長）